

重点施策マネジメントシート
(定住自立圏共生ビジョン掲載事業含む)

平成 28 年度 事後・決算

平成

資料1-4

重点施策	104	安心形成プロジェクト	主管課		担当班	
基本目標	4	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり	関係課	① 総務課	② 社会福祉課	③ 高齢者福祉課
				④ 建設課	⑤	⑥

(1) 施策の目標指標、KPI

① 目標指標	数値目標		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)
	4	健康寿命	男65.0、女67.1 (22年度)	延伸	男65.0、女67.1 (22年度)				

② KPI	重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	関連する定住自立圏共生ビジョン掲載事業
	12	総合相談件数 (重4、施26)	2,819件 (26年度)	3,400件	3,184件	3,102件				
13	老人クラブ会員数 (重4、施27)	2,033人 (26年度)	2,400人	1,967人	1,806人					(37)生きがいづくり支援事業
14	自主防災組織の活動カバー率 (重4、施28)	60.9% (26年度)	77.9%	61.15%	61.15%					

(2) 重点施策に関する検証

① 施策の進捗状況	完了	0.0 %	順調	11.1 %	概ね順調	77.8 %	停滞	11.1 %	実施困難	0.0 %
② (1) 数値目標・KPIの実績値と(2) - ①の状況の理由等	数値目標	【未定】健康寿命については、国勢調査に基づき算出されるが、市町村別の数値が確定していないため、現時点で把握できず。								
	KPI	KPI 12【概ね達成】総合相談件数は、高齢者人口の増加とともに、相談件数の対応件数も増加傾向にあるが平成28年度は横ばいとなった。 KPI 13【停滞】老人クラブ会員数は、単位老人クラブ会長・会員の高齢化により、引継ぎが出来ず解散するクラブが複数存在するため減少傾向にある。 KPI 14【停滞】自主防災組織のカバー率の向上には、新規の自主防災組織の立ち上げが必要となるため、ほぼ横ばいとなっている。								
③ 数値目標・KPI達成に向けた問題、「現況と課題」対応に向けた問題、「方向性」実現に向けた問題	高齢者に関する総合相談件数に対しては、地域包括支援センターを中心として、全ての相談に対し、迅速に対応し、必要な制度や関係機関との連携により適切な対応が出来る。今後さらに、高齢化の進展が見込まれる中、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括システム」の構築を目指し、地域支援事業の充実を図る必要がある。 また、老人クラブの活動は一定の社会活動を求められるが、近年レクリエーションを中心に行いたい高齢者が増加しており、老人クラブとしての求心力が低下している。また高齢化により引継ぎが出来ず解散に至るケースがあり、対策が必要である。 防災訓練等のアンケートでも自主防災組織の必要性については認識されているが、実際に自主防災組織を立ち上げるまでには至っていない状況となっている。									
④ 数値目標、KPI達成に向けた重点課題	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者のニーズに応じた生活支援サービス等の構築が必要である。また、支援が必要な高齢者の早期把握、早期対応支援を可能とするため、一般市民に対する高齢者の総合相談窓口の周知の継続及び認知症支援体制の整備や地域の関係者、支援者とのネットワーク構築に向けた取り組みが必要となっている。 単位老人クラブについては、未加入高齢者が加入したくなるような魅力あるクラブ活動が展開できるよう支援する必要がある。 自主防災組織の結成と活動支援を目的として制度化した旭市自主防災組織補助金をPRすることなどで、自主防災組織の立ち上げに向けた機運を高めていく必要がある。									
⑤ 次年度施策の方針	老人クラブについては、クラブ設立及び新規会員加入・視察研修に対し補助を行う等、活動の促進を図る。生きがいづくりや高齢者の活動の場の提供を図ることで介護予防を促進し、要支援・要介護状態への進行を抑制する。支援等が必要となった場合にも、個別ケア会議及び小地域ケア会議の推進、生活支援コーディネーターの活動の推進を図るとともに相談窓口の周知を図る。在宅医療と介護の連携を推進するために、医師会及び医療機関との連絡調整及び他市町の情報収集を行う。また認知症初期集中支援チームの設置、認知症初期集中支援チーム検討委員会、認知症コーディネーターの配置により、認知症施策の推進を図るとともに認知症ケアパスの作成を行う。 安心して暮らせる地域づくりを目指し、自主防災組織の結成と育成を促進するために、防災訓練等の機会に補助制度の周知や防災意識の向上を図る。津波避難道路の整備を進める。									
⑥ 次年度施策の方針に関する事務事業名										
30110	震災復興・津波避難道路整備事業	13100	シルバー人材センター助成事業	34000	防災体制支援事業	13000	老人クラブ活動促進事業			
74300	総合相談・支援事業	74600	認知症施策の推進事業	13500	地域包括支援センター運営事業	74500	生活支援体制整備事業			

(3) 当該重点施策に関連する事業について(合計事業費)

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	合計	⑥' その他 事務事業
		千円	49,406	196,992	308,115				
一般財源	千円	20,585	82,190	110,885			193,075		

意見記入欄

- ・高齢者の生きがいづくりの提供のため、老人クラブ活動の場の提供と指導者の育成をしたらどうか。
- ・防災訓練について、学校と家庭を強くつなげた実際に即した訓練を行ってみたい。
- ・自主防災組織の立ち上げについて、老人クラブや女性等地域に働きかけをしてみたい。

備考欄

- ・今年度は新規会員加入及び新規クラブ設立の推進等、組織強化対策を実施しており、会員数・クラブ数共に増加傾向にある。今後は、会長(指導者)を引き継ぐ人材の不在により既存クラブが解散してしまう例が多くなるので、リーダー研修会等の指導者育成及び若手会員勧誘の方法を検討していく。
- ・学校では、災害等緊急時を想定して家庭への引渡し訓練を実際の活動に即して行っている。また、防災訓練を行うにあたり、要望に応じて防災教室の開催を実施している。各保育所等でも防災訓練を実施しており、入所児童だけでなく保護者も(引渡し訓練等により)関わっている。今後、地域全体での訓練実施への参加要請があれば、検討していきたい。
- ・自主防災組織の立ち上げについては、広報紙やHPでの啓発活動に加え、出前講座等においても啓発活動を実施していく。

(4) 重点施策関連事業

No.	主な事業	事務事業		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考欄
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
1	○	30110	震災復興・津波避難道路整備事業	事業費 一般財源	千円	22,562 8,005	154,849 70,389	191,281 97,184			
		成果指標	ア イ	供用済延長(横根・三川線) 供用済延長(椎名内・西足洗線)	m m	0 0	240 0	240 0			
2	○	13100	シルバー人材センター助成事業	事業費 一般財源	千円	6,900 6,900	6,870 6,870	6,900 6,900			
		成果指標	ア イ	契約金額(受託事業による収益) 就業者数(実際に就業機会を獲得した人数)	千円 人	110,247 250	116,808 253	121,873 249			
3	○	34000	防災体制支援事業	事業費 一般財源	千円	3,246 3,246	11,901 2,451	14,701 3,969			
		成果指標	ア イ	津波避難訓練の参加人数 自主防災組織の活動カバー率	人 %	536 61	1,014 61	899 61			
4	○	13000	老人クラブ活動促進事業	事業費 一般財源	千円	4,119 1,384	3,993 1,340	3,732 1,249			
		成果指標	ア イ	会員数	人	2,033	1,967	1,806			
5	○	74300	総合相談・支援事業	事業費 一般財源	千円	5,000 1,050	5,000 1,100	5,000 1,100			
		成果指標	ア イ	在宅介護支援センターによる総合相談件数(電話・来所・訪問による相談受付件数)	件	805	868	858			
6	○	74600	認知症施策の推進事業	事業費 一般財源	千円	0 0	40 40	83 19			
		成果指標	ア イ	高齢者に占める認知症サポーターの割合(認知症サポーター総数/65歳以上人口)	%	9	10	11			
7	○	13500	地域包括支援センター運営事業	事業費 一般財源	千円	7,579 0	9,263 0	5,346 0			
		成果指標	ア イ	地域包括支援センターによる総合相談件数 地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数	件 回	2,014 25	2,316 34	2,068 40			
8	○	74500	生活支援体制整備事業	事業費 一般財源	千円	0 0	0 0	11 3			
		成果指標	ア イ	生活支援等サービスの数	個	-	0	5			
9	○	34220	津波避難施設整備事業	事業費 一般財源	千円	0 0	5,076 0	81,061 461			
		成果指標	ア イ	避難場所の収容率(避難場所の収容人数/整備対象地区の市民数)	%	-	42	42			
10				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
11				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
12				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
13				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
14				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
15				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
16				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
17				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								
18				事業費 一般財源	千円						
		成果指標	ア イ								

重点施策に関する事業